

北部の町カオルソの原発は福島第一と同じ型で87万kw。イタリア最大で81年から操業、86年に燃料交換のため一時停止後、90年の政令で国内原発無期限停止が決まって以降、動いていなかったもので、先の国民投票をうけて、いよいよ解体が始まったとのこと。

総量5000 t に及び原子炉部品を、機材の1つ1つをすべて切り刻んで弱酸性液の水槽に浸して放射性物質をとりのぞくといひます。解体には7~10年、廃炉には早くても20年後かかるという気の遠くなるような作業。

総能力142万kwの燃料の処理は、その98%をフランスの再処理施設に移送したといひますが、残りは15ト。それらも含めて処理費は7280億円かかる見込みですと（以上毎日新聞7/16）

原発を使っているから電気量は安価で済むんだと、電力界はいいますが、後処理の費用はどう考えられているのでしょうか。プルサーマル発電は、稼動の見込みはありませんし、地中の岩盤深く、10万年埋め込むという後処理施設については、場所さえも全く決まっています。震災直前まで、テレビで頻りに流されていた「後処理施設への理解」を求めるコマーシャルもピタリと止まりました。

そこに、今朝17日「原発導入へ虚偽報告書」の記事（朝日新聞）。ビックリです。

1955年、原発導入のために世界14カ国に派遣した政府調査団の報告では、「運営方式は、ほとんど全てが委員会方式で統括されている。各界の意見を広く聞くためとし、集団指導体制による委員会設置をつくるよう」提言されていた。ところが、委員会方式はアメリカだけ。「フランスは役所、イギリスは公社だったにも拘わらず、偽装証言した」と当時の旧通産省工業技術院原子力初代課長の故・堀純朗氏が明言したデータが文部科学省に残っていたというのです。

さらに、同氏は「若い事務官がこんなウソを書けるかと憤慨した」とも証言し、その若手が後に、資源エネルギー庁次長の豊永恵哉氏だったとも証言。豊永氏は「委員会には責任があいまいになり、日本にはなじまない。むしろ、しっかりした行政組織をつくるべきと上司に進言した」と、取材に答えたとあります。

原子力行政は、始まった時からウソに満ち満ちていたんですね。信頼がおけないのは、今の菅氏に限らないわけでこの体勢が変わらない限り、私たちは、どうあっても原発は認められないと強く思います。

なくすのは、序々にしかできないだろうことは、国民もわかっているでしょう。「原発＝即時停止」のようなすり替えではなく、「本当にどうすべきなのか、正しい情報を出して、真摯な議論を尽くす」体勢をつくれぬ限り、日本は人災で破滅すると、本当に思います。私たちは本当に「おとなしい国民」のままで、いいのでしょうか！！